

令和元年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

令和元年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で175事業（地方公営企業法適用81事業、法非適用94事業）で、前年度に比べ3事業（1.7%）減少している。

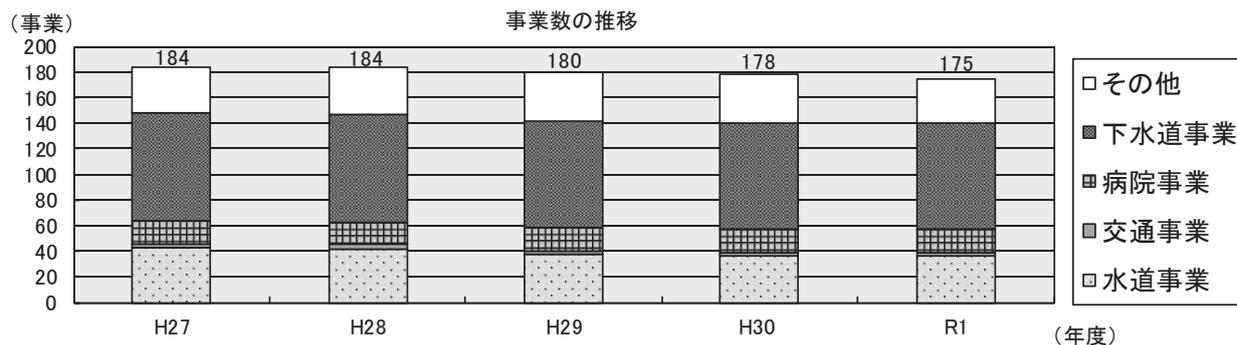
これを事業別にみると、下水道事業が83事業で最も多く全体の47.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が36事業で20.6%、病院事業が18事業で10.3%の順となっている。

また、市町村公営企業175事業は、決算統計上174の会計（法適用80会計、法非適用94会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の1事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30 a	R1 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上水道	33	33	33	33	33	33	0	18.9	0	0.0
簡易水道	10	9	4	3	3	1	2	1.7	0	0.0
工業用水道	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
交通	3	3	3	3	3	2	1	1.7	0	0.0
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病院	18	18	18	18	18	18	0	10.3	0	0.0
市場	7	7	7	7	7	0	7	4.0	0	0.0
観光施設	4	4	4	4	4	0	4	2.3	0	0.0
宅地造成	12	13	15	14	12	0	12	6.9	▲2	▲14.3
下水道	84	84	83	83	83	17	66	47.4	0	0.0
駐車場整備	3	3	3	3	2	0	2	1.1	▲1	▲33.3
介護サービス	6	6	6	6	6	6	0	3.4	0	0.0
その他	1	1	1	1	1	1	0	0.6	0	0.0
計	184	184	180	178	175	81	94	100.0	▲3	▲1.7



令和元年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

事業区分 市町村等名	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道							市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	事業数	備考
							公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排									
1 仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎				◎	②		②	③			◎	13	
2 石巻市	△					◎	○	○	○				○	②							7	病院事業は1事業2施設
3 塩竈市	☆			○		☆	○		○					①							6	
4 気仙沼市	☆	○				☆	◎	○	○	○				①	①						10	病院事業は1事業2施設
5 白石市	☆					△	☆		☆												3	
6 名取市	☆						◎		◎												3	
7 角田市	☆					△	○		○												3	
8 多賀城市	☆						○														2	
9 岩沼市	☆						☆☆		☆							①					5	
10 登米市	☆					☆	○	○	○			○	○			③		☆			9	病院事業は1事業3施設
11 栗原市	☆					☆	○	○	○			○	○			①					8	病院事業は1事業3施設
12 東松島市	△						○		○	○						①					4	
13 大崎市	☆					☆	○	○	○							②					7	病院事業は1事業4施設
14 富谷市	☆					△	○											△			2	
市計	12	1		3	2	7	15	6	11	4		2	5	4	1	6	1	1		1	82	
15 蔵王町	☆	☆				◎△		○													4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計
16 七ヶ宿町		○				△		○													2	
17 大河原町	☆					△	○							①							3	
18 村田町	☆		☆			△	○		○							①					5	
19 柴田町	☆					△	○														2	
20 川崎町	☆					◎	○								①						4	
21 丸森町	☆					◎	○		○							②					5	
22 亘理町	☆						○								①	①					4	
23 山元町	☆							☆	☆												3	
24 松島町	☆						○								②						3	
25 七ヶ浜町	☆						○														2	
26 利府町	☆						○														2	
27 大和町	☆					△	○		○				○						△		4	
28 大郷町	☆							○	○							①			△		5	
29 大衡村	☆					△		○											△		3	
30 色麻町	☆					△		○	○				○	○		①			△		6	
31 加美町	☆					△	○	○				○	○				②		△		6	
32 涌谷町	☆					☆	◎		◎									☆☆			6	
33 美里町	☆					◎	◎		◎												4	
34 女川町	☆					◎	○						○	①		②					6	病院事業はH24から想定企業会計
35 南三陸町	☆					◎	○	○		○				①					◎		7	
町村計	20	2	1			7	15	8	8	1	1	1	6	3	3	6	1	3			86	
市町村計	32	3	1	3	2	14	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	4		1	168	
K1 白石市外二町組合						◎															1	
K2 黒川地域行政事務組合						◎												◎			2	
K3 石巻地方広域水道企業団	☆																				1	
K4 加美郡保健医療福祉行政組合						◎												◎			2	
K5 みやぎ県南中核病院企業団						☆															1	
一組計	1					4												2			7	
県計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6		1	175	

【適用別（仙台市含む）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	33	1	1	2	2	18	7	2	7					1					6		1	81
法非適用計		2		1			23	12	12	5	1	3	10	7	4	12	2					94
計	33	3	1	3	2	18	30	14	19	5	1	3	11	7	4	12	2	6			1	175

【凡 例】
 ☆…法全部適用事業
 ◎…法一部適用事業
 ○…法非適用事業
 △…一部事務組合参加事業
 ※○内の数字は施設数。
 ※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【適用別（仙台市除く）】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特排	市	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	電気	その他	計	
法適用計	32	1	1		1	17	6	1	6										6			71
法非適用計		2		1			23	12	12	5	1	3	10	6	4	11	1					91
計	32	3	1	1	1	17	29	13	18	5	1	3	10	6	4	11	1	6				162

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計							1		1													2
法非適用計							▲1		▲1						▲2	▲1						▲5
計															▲2	▲1						▲3

■事業数の増減

【宅地造成】

[その他造成] 2事業減 ※法非適用事業

《1事業》 石巻市	→	《なし》	(H31年3月31日で終了)
--------------	---	------	----------------

《1事業》 大衡村	→	《なし》	(H31年3月31日で終了)
--------------	---	------	----------------

【駐車場整備】 1事業減 ※法非適用事業

《1事業》 気仙沼市	→	《なし》	(H31年3月31日で終了)
---------------	---	------	----------------

(2) 職員数

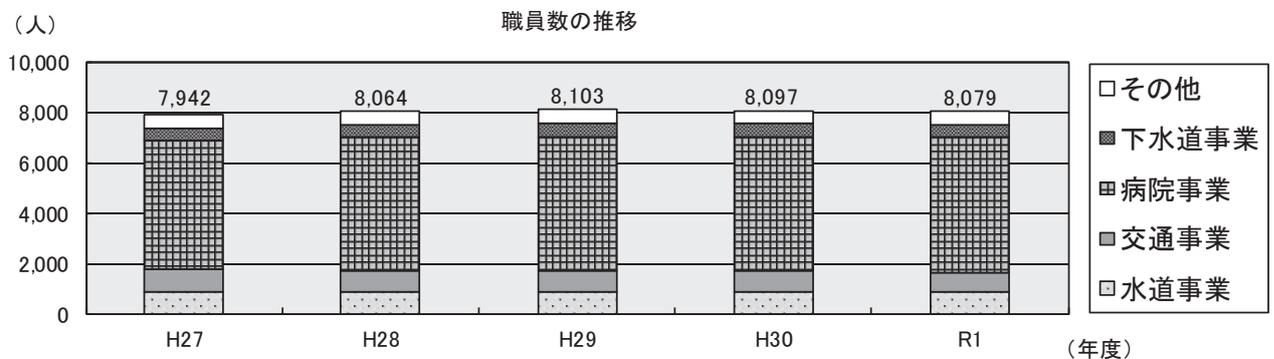
令和元年度末において市町村公営企業に従事する職員の数^aは8,079人（法適用7,789人、法非適用290人）で、前年度に比べ18人（0.2%）減少している。

これを事業別にみると、病院事業が5,355人で最も多く全体の66.3%を占め、以下、水道事業が907人で11.2%、交通事業が773人で9.6%の順となっており、この3事業で全体の87.1%を占めている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

（単位：人、%）

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	H27	H28	H29	H30	R1		b - a c	(c/a) ×100	
上水道	901	899	906	909	903	11.2	▲6	▲0.7	
簡易水道	11	11	4	4	4	0.0	0	0.0	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	877	821	811	787	773	9.6	▲14	▲1.8	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	346	328	323	321	320	4.0	▲1	▲0.3	
病院	5,074	5,273	5,322	5,350	5,355	66.3	5	0.1	
市場	47	47	50	45	49	0.6	4	8.9	
観光施設	5	5	4	2	1	0.0	▲1	▲50.0	
宅地造成	4	4	5	4	1	0.0	▲3	▲75.0	
下水	508	506	510	500	496	6.1	▲4	▲0.8	
駐車場整備	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	168	169	167	174	176	2.2	2	1.1	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	7,942	8,064	8,103	8,097	8,079	100.0	▲18	▲0.2	
内訳	法適用企業職員	7,558	7,684	7,720	7,796	7,789	96.4	▲7	▲0.1
	法非適用企業職員	384	380	383	301	290	3.6	▲11	▲3.7



(3) 決算規模

令和元年度の市町村公営企業の決算規模は4,239億28百万円で、前年度に比べ26億円84百万円(0.6%)増加している。通常分の決算規模は3,752億5百万円で、前年度に比べ60億12百万円(1.6%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,505億91百万円で最も大きく全体の35.5%を占め、以下、病院事業が1,087億48百万円で25.7%、水道事業が833億43百万円で19.7%、ガス事業が363億69百万円で8.6%、交通事業が345億97百万円で8.2%の順となっており、この5事業で全体の97.7%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、下水道事業が19億92百万円(1.3%)増、病院事業が16億92百万円(1.6%)増となっており、減少した主な事業は、ガス事業が9億96百万円(2.7%)減、宅地造成事業が7億円(14.5%)減となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,017億87百万円)と比較してみると、30.2%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模															対前年度比較									
	H27			H28			H29			H30			R1			aの 構成比	H28		H29		H30		R1		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		a	通常分	震災分			通常分	震災分		通常分	震災分			
上水道	76,967	69,448	7,519	80,847	73,004	7,843	81,637	74,420	7,217	83,197	75,370	7,827	83,010	74,503	8,507	19.6	5.0	5.1	1.0	1.9	1.9	1.3	▲0.2	▲1.2	
簡易水道	2,004	1,883	121	2,021	2,021	0	263	263	0	260	260	0	333	333	0	0.1	0.9	7.4	▲87.0	▲87.0	▲1.4	▲1.4	28.1	28.1	
工業用水道	4	4	0	4	4	0	6	6	0	4	4	0	4	4	0	0.0	0.2	0.2	30.4	30.4	▲23.6	▲23.6	▲2.0	▲2.0	
交通	65,869	65,869	0	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	8.2	▲30.7	▲30.7	▲28.7	▲28.7	2.4	2.4	3.7	3.7	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	42,004	40,973	1,030	34,405	34,282	123	35,790	35,650	140	37,365	37,173	192	36,369	36,224	145	8.6	▲18.1	▲16.3	4.0	4.0	4.4	4.3	▲2.7	▲2.6	
病院	120,262	106,991	13,271	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	25.7	4.8	12.0	▲10.8	▲6.2	▲4.7	▲4.7	1.6	1.6	
市場	6,779	6,779	0	3,826	3,826	0	4,906	4,906	0	4,233	4,233	0	3,915	3,915	0	0.9	▲43.6	▲43.6	28.2	28.2	▲13.7	▲13.7	▲7.5	▲7.5	
観光施設	200	200	0	193	193	0	378	378	0	126	126	0	120	120	0	0.0	▲3.2	▲3.2	95.6	95.6	▲66.8	▲66.8	▲4.2	▲4.2	
宅地造成	16,484	3,643	12,841	14,263	3,756	10,507	5,790	2,047	3,743	4,837	1,987	2,850	4,137	3,661	477	1.0	▲13.5	3.1	▲59.4	▲45.5	▲16.5	▲2.9	▲14.5	84.2	
下水道	158,636	110,881	47,755	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	35.5	▲3.1	0.3	▲4.2	▲1.9	0.9	▲1.6	1.3	3.3	
駐車場整備	222	222	0	312	312	0	265	265	0	272	272	0	229	229	0	0.1	40.7	40.7	▲15.3	▲15.3	3.0	3.0	▲16.0	▲16.0	
介護サービス	1,786	1,786	0	1,820	1,820	0	1,826	1,826	0	1,859	1,859	0	1,830	1,830	0	0.4	1.9	1.9	0.3	0.3	1.8	1.8	▲1.5	▲1.5	
その他	98	98	0	92	92	0	70	70	0	69	69	0	44	44	0	0.0	▲6.0	▲6.0	▲23.8	▲23.8	▲2.6	▲2.6	▲35.6	▲35.6	
計 (ア)	491,315	408,777	82,537	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,928	375,205	48,723	100.0	▲5.7	▲3.1	▲8.7	▲5.6	▲0.5	▲1.3	0.6	1.6	
普通会計 歳出額 (イ)	1,729,712	968,640	761,072	1,534,331	974,017	560,313	1,445,189	1,012,941	432,248	1,399,417	1,011,152	388,266	1,401,787	1,072,435	329,353	—	▲11.3	0.6	▲5.8	4.0	▲3.2	▲0.2	0.2	6.1	
(ア)/(イ)	28.4	42.2	10.8	30.2	40.7	12.0	29.3	36.9	11.4	30.1	36.5	13.4	30.2	35.0	14.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

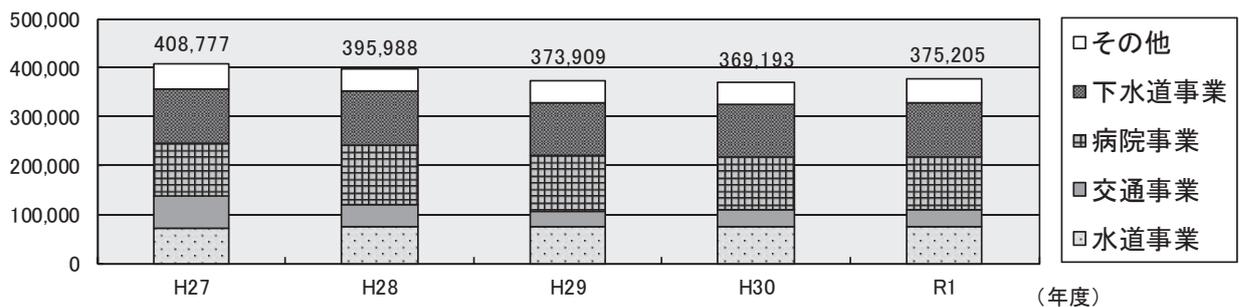
法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出 / 法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円)

決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

令和元年度の市町村公営企業の建設投資額は1,101億16百万円で、前年度に比べ9億3百万円(0.8%)減少している。通常分の建設投資額は633億円で、前年度に比べ30億12百万円(5.0%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が670億93百万円で最も多く全体の60.9%を占め、以下、水道事業が300億69百万円で27.3%、病院事業が43億86百万円で4.0%、交通事業が33億57百万円で3.0%、ガス事業が32億98百万円で3.0%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、水道事業が18億76百万円(6.7%)増となっており、減少した主な事業は、宅地造成事業が15億29百万円(53.6%)減となっている。

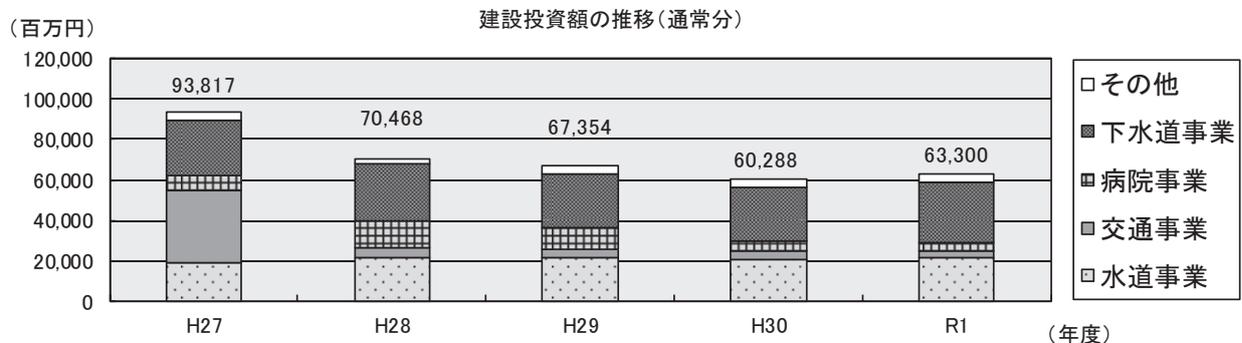
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,873億9百万円)と比較してみると、38.3%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額															対前年度比較									
	H27			H28			H29			H30			R1			aの 構成比	H28		H29		H30		R1		
	通常分	震災分		通常分	震災分		通常分	震災分		a	通常分	震災分		a	通常分		震災分		通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	
上水道	25,705	18,274	7,430	28,436	20,745	7,691	28,960	21,811	7,149	28,060	20,264	7,796	29,857	21,411	8,446	27.1	10.6	13.5	1.8	5.1	▲3.1	▲7.1	6.4	5.7	
簡易水道	681	560	121	772	772	0	154	154	0	133	133	0	212	212	0	0.2	13.4	37.9	▲80.0	▲80.0	▲13.5	▲13.5	59.1	59.1	
工業用水道	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	増	増	増	増	—	—	
交通	35,784	35,784	0	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	3.0	▲86.9	▲86.9	▲13.9	▲13.9	9.4	9.4	▲24.0	▲24.0	
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ガス	3,533	2,503	1,030	3,069	2,946	123	2,801	2,661	140	2,994	2,802	192	3,298	3,153	145	3.0	▲13.1	17.7	▲8.7	▲9.7	6.9	5.3	10.2	12.9	
病院	20,346	7,363	12,983	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	4.0	▲4.4	82.2	▲46.6	▲22.6	▲48.3	▲48.3	▲18.3	▲18.3	
市場	3,484	3,484	0	538	538	0	1,452	1,452	0	831	831	0	522	522	0	0.5	▲84.6	▲84.6	170.0	170.0	▲42.8	▲42.8	▲37.2	▲37.2	
観光施設	4	4	0	13	13	0	165	165	0	10	10	0	15	15	0	0.0	214.8	214.8	1,155.0	1,155.0	▲94.2	▲94.2	57.3	57.3	
宅地造成	10,992	▲1,817	12,810	9,529	▲960	10,489	3,438	▲284	3,722	2,852	8	2,844	1,323	1,056	267	1.2	▲13.3	47.2	▲63.9	70.4	▲17.1	—	▲53.6	13,788.3	
下水道	70,489	27,610	42,878	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	60.9	▲5.8	2.3	▲7.3	▲5.2	7.7	▲1.4	1.2	10.3	
駐車場整備	6	6	0	7	7	0	164	164	0	14	14	0	40	40	0	0.0	31.4	31.4	2,096.0	2,096.0	▲91.4	▲91.4	183.3	183.3	
介護サービス	30	30	0	27	27	0	34	34	0	31	31	0	14	14	0	0.0	▲10.4	▲10.4	28.4	28.4	▲7.0	▲7.0	▲55.8	▲55.8	
その他	18	18	0	22	22	0	6	6	0	5	5	0	0	0	0	0.0	22.8	22.8	▲74.0	▲74.0	▲11.4	▲11.4	増	増	
計(ア)	171,071	93,817	77,253	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	100.0	▲22.3	▲24.9	▲14.9	▲4.4	▲1.9	▲10.5	▲0.8	5.0	
普通会計 投資的経費(イ)	553,033	113,650	439,383	478,061	106,281	371,781	375,973	108,939	267,034	309,035	110,389	198,647	287,309	122,084	165,226	—	▲13.6	▲6.5	▲21.4	2.5	▲17.8	1.3	▲7.0	10.6	
(ア)/(イ)	30.9	82.5	17.6	27.8	66.3	16.8	30.1	61.8	17.1	35.9	54.6	25.5	38.3	51.8	28.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建設投資額とは、資本的取支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

令和元年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が313億77百万円で最も多く全体の28.5%を占め、以下、国・県補助金が197億39百万円で17.9%、他会計からの繰入金が174億25百万円で15.8%、その他損益勘定留保資金等の財源が415億76百万円で37.8%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が211億32百万円で最も多く全体の67.3%を占め、以下、政府資金が66億50百万円で21.2%、その他資金（市中銀行等）が35億95百万円で11.5%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

(単位：百万円、%)

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	29,857	1,927	6,584	78	8,589	7,059	2,313	11,896	28.8	23.6	7.7	39.8
簡易水道	212	133	0	0	133	71	5	2	62.8	33.6	2.5	1.0
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	3,357	3	140	2,449	2,592	10	684	71	77.2	0.3	20.4	2.1
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	3,298	0	800	261	1,061	88	24	2,124	32.2	2.7	0.7	64.4
病院	4,386	1,641	1,927	195	3,763	10	173	441	85.8	0.2	3.9	10.0
市場	522	0	478	0	478	42	1	1	91.7	8.0	0.2	0.1
観光施設	15	0	0	0	0	0	0	15	0.0	0.0	0.0	100.0
宅地造成	1,323	0	0	421	421	0	2	900	31.8	0.0	0.2	68.0
下水道	67,093	2,946	11,202	191	14,340	12,459	14,208	26,086	21.4	18.6	21.2	38.9
駐車場整備	40	0	0	0	0	0	0	40	0.0	0.0	0.0	100.0
介護サービス	14	0	0	0	0	0	14	0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	110,116	6,650	21,132	3,595	31,377	19,739	17,425	41,576	28.5	17.9	15.8	37.8

(5) 企業債

ア 企業債発行額

令和元年度における地方公営企業の企業債発行額は478億58百万円で、前年度に比べ28億59百万円(5.6%)減少している。通常分の発行額は476億58百万円で、前年度に比べ21億14百万円(4.2%)減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が314億21百万円で最も多く全体の65.7%を占め、以下、水道事業が87億64百万円で18.3%、病院事業が30億90百万円で6.5%、交通事業が26億22百万円で5.5%、ガス事業が10億61百万円で2.2%の順となっており、この5事業で全体の98.2%を占めている。

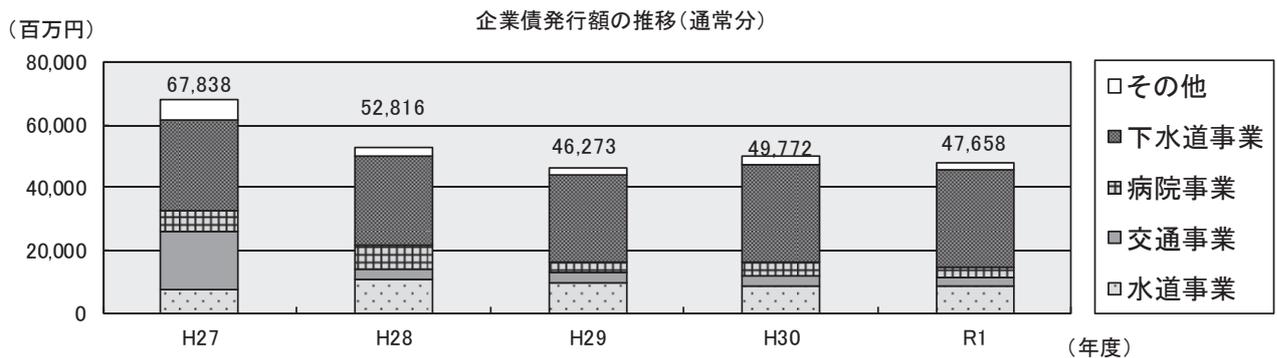
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は下水道事業が6億63百万円(2.2%)増となっており、減少した主な事業は、病院事業が13億30百万円(30.1%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額															対前年度比較								
	H27		H28			H29			H30			R1			aの 構成比	H28		H29		H30		R1		
	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分	通常分	震災分		通常分	通常分	通常分	通常分	通常分	通常分			
上水道	7,628	7,366	262	10,275	10,183	91	9,771	9,676	95	8,460	8,319	141	8,631	8,567	65	18.0	34.7	38.2	▲4.9	▲5.0	▲13.4	▲14.0	2.0	3.0
簡易水道	402	402	0	658	658	0	93	93	0	82	82	0	133	133	0	0.3	64.0	64.0	▲85.9	▲85.9	▲11.7	▲11.7	62.9	62.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
交通	18,352	18,352	0	3,129	3,129	0	3,030	3,030	0	3,674	3,674	0	2,622	2,622	0	5.5	▲83.0	▲83.0	▲3.2	▲3.2	21.3	21.3	▲28.6	▲28.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	2,112	1,701	411	1,980	1,901	79	0	0	0	1,500	1,500	0	1,061	1,061	0	2.2	▲6.2	11.8	皆減	皆減	皆増	皆増	▲29.2	▲29.2
病院	6,553	6,369	185	8,150	7,836	315	3,602	3,602	0	4,420	4,420	0	3,090	3,090	0	6.5	24.4	23.0	▲55.8	▲54.0	22.7	22.7	▲30.1	▲30.1
市場	752	752	0	492	492	0	1,251	1,251	0	709	709	0	478	478	0	1.0	▲34.6	▲34.6	154.4	154.4	▲43.3	▲43.3	▲32.6	▲32.6
観光施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
宅地造成	3,727	3,727	0	1,562	452	1,110	1,518	954	564	1,115	459	657	421	421	0	0.9	▲58.1	▲87.9	▲2.8	111.2	▲26.5	▲51.9	▲62.3	▲8.3
下水道	29,848	29,169	679	28,616	28,165	451	27,874	27,667	207	30,758	30,610	148	31,421	31,286	135	65.7	▲4.1	▲3.4	▲2.6	▲1.8	10.3	10.6	2.2	2.2
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,375	67,838	1,537	54,863	52,816	2,046	47,138	46,273	865	50,717	49,772	945	47,858	47,658	200	100.0	▲20.9	▲22.1	▲14.1	▲12.4	7.6	7.6	▲5.6	▲4.2

(注) 1. 企業債発行額は、資本的収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業における企業債発行額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

令和元年度における企業債現在高は8,975億88百万円で、前年度に比べ347億25百万円(3.7%)減少している。

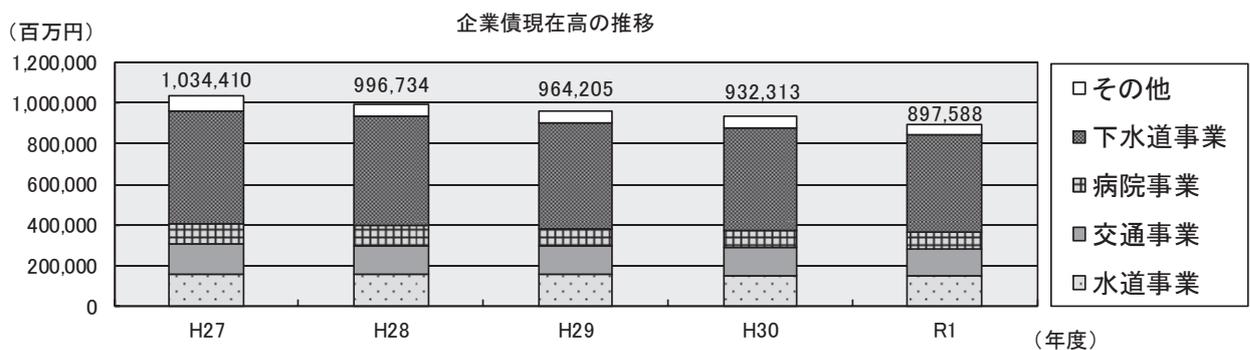
これを事業別にみると、下水道事業が4,843億6百万円で最も多く全体の54.0%を占め、以下、水道事業が1,500億4百万円で16.7%、交通事業が1,290億54百万円で14.4%、病院事業が830億49百万円で9.3%、ガス事業が346億31百万円で3.9%の順となっており、この5事業で全体の98.3%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が3,863億22百万円で全体の43.0%を占め、機構資金が3,355億60百万円で37.4%、その他が1,757億6百万円で19.6%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H27		H28		H29		H30 ^a		R1 ^b		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a ^c	(c/a) ×100
上水道	152,341	14.7	151,460	15.2	156,318	16.2	152,725	16.4	149,399	16.6	▲3,326	▲2.2
簡易水道	7,109	0.7	7,283	0.7	419	0.0	493	0.1	605	0.1	112	22.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	148,383	14.3	142,632	14.3	138,304	14.3	134,230	14.4	129,054	14.4	▲5,177	▲3.9
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	48,577	4.7	45,845	4.6	41,089	4.3	37,987	4.1	34,631	3.9	▲3,356	▲8.8
病院	100,516	9.7	93,839	9.4	90,113	9.3	86,872	9.3	83,049	9.3	▲3,823	▲4.4
市場	13,685	1.3	13,176	1.3	13,397	1.4	13,101	1.4	12,604	1.4	▲498	▲3.8
観光施設	37	0.0	37	0.0	36	0.0	35	0.0	33	0.0	▲2	▲4.7
宅地造成	6,380	0.6	3,109	0.3	4,344	0.5	3,850	0.4	2,312	0.3	▲1,537	▲39.9
下水道	555,074	53.7	537,222	53.9	518,232	53.7	501,257	53.8	484,306	54.0	▲16,951	▲3.4
駐車場整備	65	0.0	43	0.0	22	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
介護サービス	2,243	0.2	2,087	0.2	1,932	0.2	1,763	0.2	1,595	0.2	▲168	▲9.5
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	▲34,725	▲3.7
借入先別												
政府	500,269	48.4	471,210	47.3	445,150	46.2	416,618	44.7	386,322	43.0	▲30,296	▲7.3
機構	349,251	33.8	345,512	34.7	338,735	35.1	338,314	36.3	335,560	37.4	▲2,753	▲0.8
その他	184,890	17.9	180,012	18.1	180,320	18.7	177,382	19.0	175,706	19.6	▲1,676	▲0.9
計	1,034,410	100.0	996,734	100.0	964,205	100.0	932,313	100.0	897,588	100.0	▲34,725	▲3.7



ウ 企業債元利償還金

令和元年度における企業債元利償還金は979億86百万円で、前年度に比べ7億21百万円(0.7%)減少している。

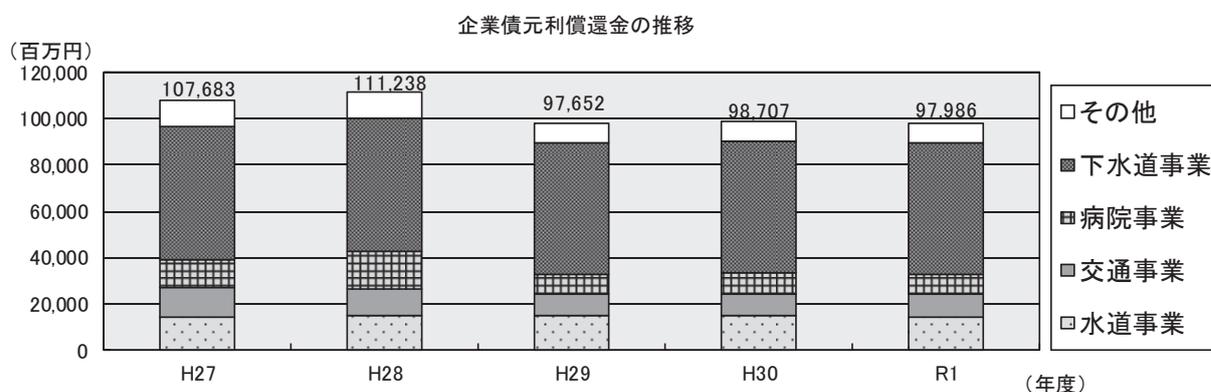
これを事業別にみると、下水道事業が568億34百万円で最も多く全体の58.0%を占め、以下、水道事業が144億26百万円で14.7%、交通事業が94億77百万円で9.7%、病院事業が90億23百万円で9.2%、ガス事業が49億38百万円で5.0%の順となっており、この5事業で全体の96.6%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、宅地造成事業が2億98百万円(17.9%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が2億89百万円(2.0%)減となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	H27		H28		H29		H30		R1		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b - a c	(c/a) ×100
上水道	13,937	12.9	14,156	12.7	14,742	15.1	14,680	14.9	14,388	14.7	▲292	▲2.0
簡易水道	661	0.6	617	0.6	31	0.0	35	0.0	38	0.0	3	9.4
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	12,647	11.7	11,399	10.2	9,221	9.4	9,519	9.6	9,477	9.7	▲42	▲0.4
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	5,518	5.1	5,562	5.0	5,491	5.6	5,225	5.3	4,938	5.0	▲287	▲5.5
病院	12,048	11.2	16,461	14.8	8,825	9.0	9,087	9.2	9,023	9.2	▲64	▲0.7
市場	1,185	1.1	1,204	1.1	1,210	1.2	1,163	1.2	1,116	1.1	▲48	▲4.1
観光施設	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	0	0.0
宅地造成	4,129	3.8	4,203	3.8	953	1.0	1,664	1.7	1,962	2.0	298	17.9
下水道	57,307	53.2	57,406	51.6	56,955	58.3	57,104	57.9	56,834	58.0	▲270	▲0.5
駐車場整備	41	0.0	22	0.0	22	0.0	22	0.0	0	0.0	▲22	皆減
介護サービス	207	0.2	207	0.2	202	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	▲721	▲0.7
元金	88,244	81.9	92,797	83.4	80,820	82.8	83,348	84.4	84,080	85.8	731	0.9
利息	19,439	18.1	18,441	16.6	16,832	17.2	15,359	15.6	13,906	14.2	▲1,453	▲9.5
計	107,683	100.0	111,238	100.0	97,652	100.0	98,707	100.0	97,986	100.0	▲722	▲0.7



(6) 他会計繰入金

令和元年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は1,000億76百万円で、前年度に比べ36億38百万円(3.5%)減少している。通常分の他会計繰入金は603億13百万円で、前年度に比べ9億24百万円(1.5%)減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が465億41百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は14.8%、資本的収入への繰入金が535億34百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は42.9%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が691億62百万円で最も多く全体の69.1%を占め、以下、病院事業が192億54百万円で19.2%、水道事業が47億62百万円で4.8%の順となっており、この3事業で全体の93.1%を占めている。

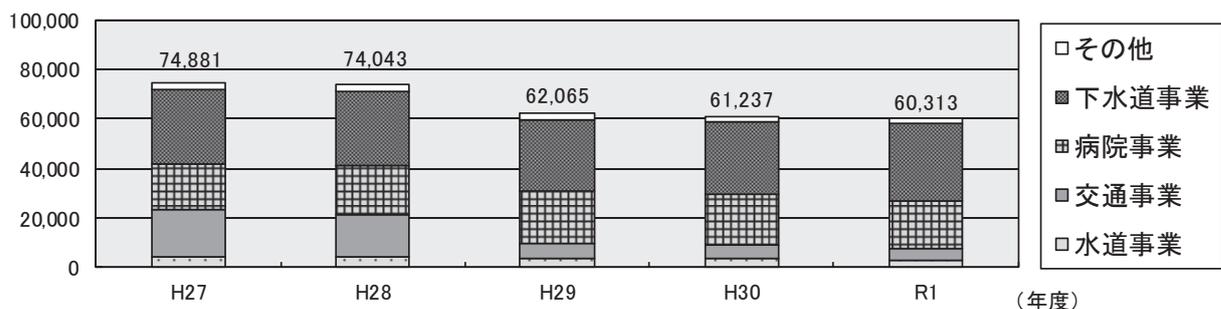
また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、下水道事業が4億27百万円(0.6%)増となっており、減少した主な事業は、宅地造成事業が13億82百万円(68.7%)減となっている。

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	H30				R1				対前年度比較 f-c g	(g/c) ×100	繰入率				
	収益的収入への繰入金 a	資本的収入への繰入金 b	計 c	うち通常分 うち通常分	収益的収入への繰入金 d	資本的収入への繰入金 e	計 f	うち通常分 うち通常分			fの 構成比	H30		R1	
												a/ 収益的収入	b/ 資本的収入	d/ 収益的収入	e/ 資本的収入
上水道	1,678	3,718	5,396	3,622	1,658	3,036	4,695	3,291	4.7	▲701	▲13.0	2.6	18.9	2.5	14.9
簡易水道	34	24	58	58	39	28	67	67	0.1	9	15.5	37.4	16.0	41.0	11.9
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	4,154	1,329	5,483	5,483	3,429	1,058	4,488	4,488	4.5	▲996	▲18.2	12.3	26.1	10.6	28.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	92	152	243	185	99	83	182	158	0.2	▲61	▲25.2	0.3	8.2	0.3	6.4
病院	14,263	6,066	20,329	20,329	13,805	5,449	19,254	19,254	19.2	▲1,075	▲5.3	14.5	63.2	13.8	58.9
市場	537	507	1,044	1,044	723	475	1,198	1,198	1.2	154	14.8	18.6	38.0	24.8	47.6
観光施設	7	0	7	7	4	0	4	4	0.0	▲3	▲41.4	4.8	0.0	3.3	0.0
宅地造成	5	2,008	2,013	962	279	352	631	618	0.6	▲1,382	▲68.7	0.4	64.3	9.1	73.4
下水道	24,302	44,433	68,735	29,141	26,291	42,871	69,162	30,842	69.1	427	0.6	33.8	47.8	35.5	48.6
駐車場整備	0	0	0	0	1	0	1	1	0.0	1	皆増	0.0	0.0	0.4	0.0
介護サービス	203	184	387	387	200	182	382	382	0.4	▲5	▲1.2	11.8	229.3	11.5	100.0
その他	19	0	19	19	13	0	13	13	0.0	▲6	▲31.7	14.9	0.0	29.4	0.0
計	45,294	58,420	103,714	61,237	46,541	53,534	100,076	60,313	100.0	▲3,638	▲3.5	14.5	43.6	14.8	42.9

(百万円) 他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

令和元年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く。）を実施した事業は、法適用事業の水道事業で1事業（同事業全体の3.0%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、法適用の下水道事業で112.6%、ガス事業で100.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	H30			R1			
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	(b/a) ×100	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	(d/c) ×100	
								年度
法適用企業	水道	33	2	6.1	33	1	3.0	
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0	
	交通	自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
		都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	0	0.0	2	0	0.0	
	下水道	15	1	6.7	16	0	0.0	
法非適用企業	簡易水道	2	0	0.0	2	0	0.0	
	市場	7	0	0.0	7	0	0.0	
	下水道	68	2	2.9	66	0	0.0	
	駐車場	3	0	0.0	2	0	0.0	

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
 2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。
 3 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		(a/b) ×100		備考	
		a		b					
		H30	R1	H30	R1	H30	R1		
法適用	水道	228.16	228.49	254.39	248.47	89.7	92.0	有収水量1m ³ 当たり	
	工業用水道	167.53	176.26	176.95	183.97	94.7	95.8	給水量1m ³ 当たり	
	交通	自動車運送	744.09	709.29	752.98	737.34	98.8	96.2	車両走行1km当たり
		都市高速鉄道	1,864.17	1,791.17	2,014.64	1,993.11	92.5	89.9	車両走行1km当たり
	ガス	104.08	103.60	106.31	103.55	97.9	100.1	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり	
	下水道	152.50	153.29	134.23	136.09	113.6	112.6	有収水量1m ³ 当たり	
法非適用	簡易水道	192.63	185.84	485.57	451.99	39.7	41.1	有収水量1m ³ 当たり	
	下水道	177.47	166.37	215.19	214.33	82.5	77.6	有収水量1m ³ 当たり	

(注) 下水道には特定公共下水道を含まない。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③全国防災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては全国防災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰り出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。



(※1)本来的公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

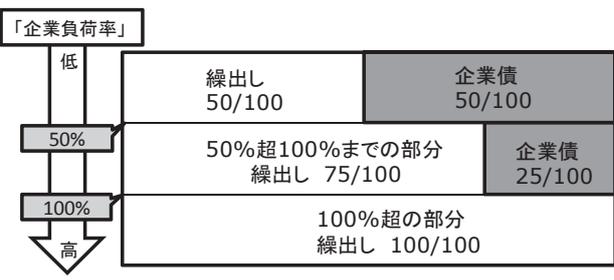
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

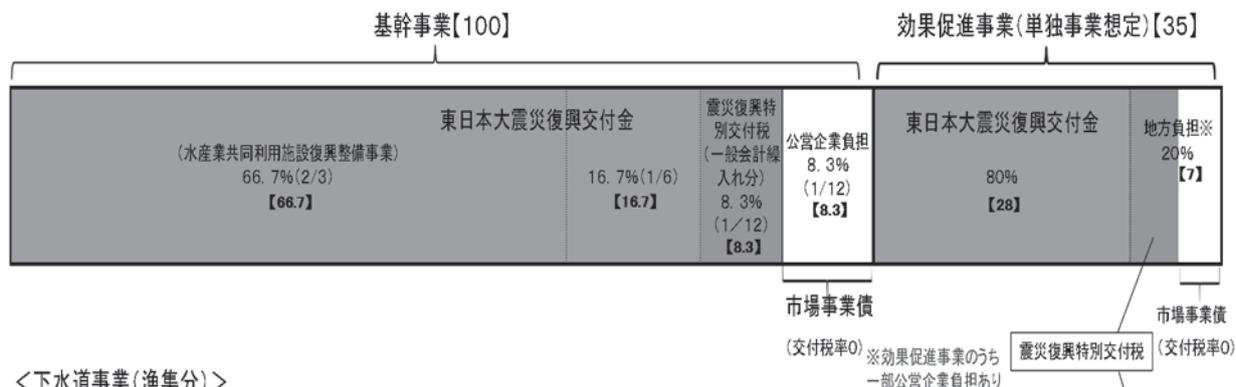
$$\frac{[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率)) + 単独復旧事業費見込額] - 本来的公費部分に係る一般会計繰出額}{[平年度営業収益 - 受託工事収入](※2)} (\%)$$

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

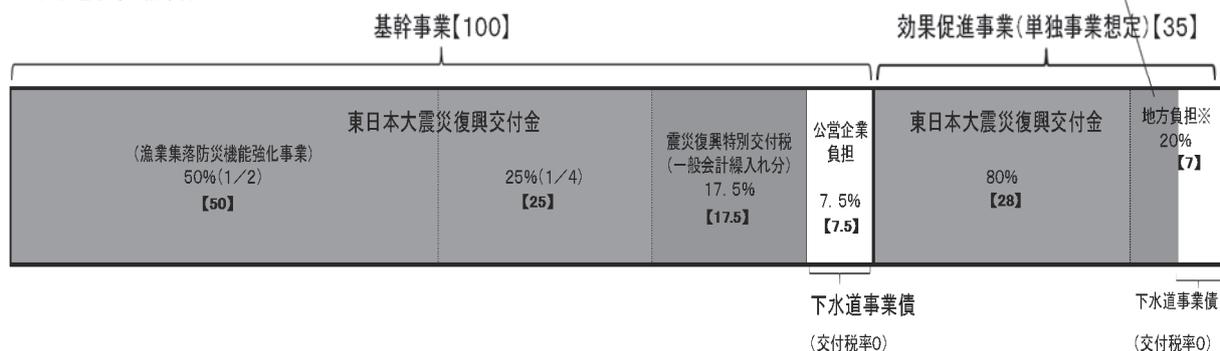


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債を発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

